

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月2日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成29年5月21日 至 平成29年8月20日）
【会社名】	株式会社さが美
【英訳名】	SAGAMI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 脇 秀 雄
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市田村八丁目21番9号
【電話番号】	0463（52） - 0850（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（業務担当） 宿 野 大 介
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市田村八丁目21番9号
【電話番号】	0463（52） - 0850（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（業務担当） 宿 野 大 介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成28年 2月21日 至 平成28年 8月20日	自 平成29年 2月21日 至 平成29年 8月20日	自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日
売上高 (千円)	9,430,386	7,766,181	17,486,973
経常利益又は経常損失 () (千円)	207,961	35,196	201,911
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 () (千円)	288,880	33,625	1,479,933
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,725	22,628	1,556,483
純資産額 (千円)	4,889,821	6,086,455	6,109,814
総資産額 (千円)	12,320,868	10,324,412	11,425,627
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失 () (円)	7.29	0.85	37.34
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	59.0	53.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	99,053	10,644	62,012
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	831,904	518,147	1,759,202
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	452	825,729	501,217
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,264,758	1,431,395	1,728,332

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 5月21日 至 平成28年 8月20日	自 平成29年 5月21日 至 平成29年 8月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.13	10.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第43期第2四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクおよび前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は、下記を除いてありません。

継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

当社グループは、事業構造改革の実施により、前連結会計年度において6期ぶりに営業利益を計上することができましたが、営業キャッシュ・フローのプラスを安定的に計上する状況にいたっていないことから、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象を改善するための対応策は、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、順調に回復を続けており、大手企業のみならず中堅・中小企業においても業績が改善しつつあります。しかし海外の情勢悪化に伴って、円高基調に振れつつあり、株安と相まって先々に不安感がでております。

小売業界におきましては、経済の回復が消費の改善には結びついておらず、依然として消費者の節約志向は継続しております。また、ネット通販が拡大しており、既存の小売業者は継続的な売上減少に見舞われております。

当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年実績に対し82.4%（16億64百万円減）となりました。これは、前連結会計年度に実施した「事業構造改革」により、ホームファッション事業から撤退し、きもの専業会社となったことの影響によるものであります。

また、きもの売上高においても、既設店前年比が95.2%と前年を下回りました。これは、さが美において過去39年間継続して実施してきた熱海展示販売会が、施設の改修による会場変更によって大きく会場成約高を落としたことが、最大の要因であります。また、夏場の天候不順によって、浴衣販売が前年の17%減になり、熱海展示販売会の契約減少分を取り戻すことはできませんでした。さらに売上総利益率においても、熱海展示販売会の不振によって高級品の販売が減少した結果、悪化いたしました。子会社である、東京ますいわ屋においても、浴衣販売の苦戦が響き、計画通りの売上高には届きませんでした。

営業費においては、引き続きローコスト運営が浸透し、計画を下回る運営となりましたが、売上高の苦戦をカバーするには足りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高77億66百万円（前期比17.6%減）となり、利益面においては、営業損失36百万円（前年同期は1億81百万円の営業利益）、経常損失35百万円（前年同期は2億7百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円（前年同期は2億88百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、103億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1百万円の減少となりました。これは主として、借入金の返済による現金及び預金の減少及び、1年内回収予定の差入保証金の減少によるものであります。

負債については、42億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億77百万円減少しました。これは主として、短期借入金の返済等によるものであります。

純資産については、60億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、14億31百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1億66百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に企業年金基金脱退損失引当金の減少額3億12百万円等があるものの、退職給付に係る資産の減少1億92百万円や売上債権の減少1億70百万円等により、10百万円の収入（前年同四半期は99百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入5億円や差入保証金の回収による収入1億15百万円等により、5億18百万円の収入（前年同四半期は8億31百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3億円があるものの、短期借入金の純減額11億円により、8億25百万円の支出（前年同四半期は0百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、事業構造改革の実施により、前連結会計年度において6期ぶりに営業利益を計上することができましたが、営業キャッシュ・フローのプラスを安定的に計上する状況にいたっていないことから、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これを解消するため、当社グループは、きもの事業への経営資源の集中により、顧客満足度の向上による収益の改善と、ローコスト運営による販売費及び一般管理費の効率的な運用を政策の中心に据え、継続的な営業利益の黒字化のために全力を尽くしてまいります。

営業施策といたしましては、購買状況の分析により、既存顧客の深耕と新規のお客さまのリピーター化を図る一方で、平日の営業体制を強化してまいります。また、近年強化しているお手入れ関連の企画や商品につきましても、さらに注力してまいります。

ローコスト運営については、前連結会計年度に引き続き、一定の成果をあげることができました。今後も、販売費及び一般管理費の効率的な運用に努めローコスト運営に継続して取り組んでまいります。

上記の施策を徹底することにより、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	40,834,607	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月21日～ 平成29年8月20日	-	40,834,607	-	5,258,212	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成29年 8 月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
A G 2 号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂 2 - 23 - 1 - 1001	21,994	53.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,247	3.1
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内 3 - 23 - 20	854	2.1
さが美共栄会	神奈川県平塚市田村 8 - 21 - 9 株式会 社さが美内	741	1.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	404	1.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	398	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口 5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	330	0.8
塚喜商事株式会社	京都府京都市下京区烏丸通仏光寺上る二 帖半敷町661	310	0.8
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 -28 - 1	308	0.8
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川 1 - 14 - 1	230	0.6
計	-	26,817	65.7

- (注) 1 上記のほか、自己株式が1,211千株 (3.0%) あります。
- 2 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、362千株であります。
- 3 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、112千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 8 月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,211,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,200,000	39,200	-
単元未満株式	普通株式 423,607	-	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	40,834,607	-	-
総株主の議決権	-	39,200	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式181株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 8 月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	神奈川県平塚市田村 8 - 21 - 9	1,211,000	-	1,211,000	3.0
計	-	1,211,000	-	1,211,000	3.0

(注) 株主名簿上は当社名義であります、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権 1 個) あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他) 」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	西脇 秀雄	平成29年 8 月 8 日
取締役会長	代表取締役社長	平松 達夫	平成29年 8 月 8 日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年5月21日から平成29年8月20日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年2月21日から平成29年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 2 月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 8 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,332	1,431,395
受取手形及び売掛金	944,930	772,114
商品	1,554,313	1,556,460
貯蔵品	6,345	4,855
1年内回収予定の差入保証金	141,942	55,184
その他	1,008,212	1,136,733
貸倒引当金	317	5,531
流動資産合計	5,883,761	4,951,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	515,191	520,420
土地	2,831,987	2,831,987
その他（純額）	99,367	113,449
有形固定資産合計	3,446,545	3,465,856
無形固定資産	18,992	22,400
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	184,255	-
差入保証金	1,598,760	1,578,127
その他	419,288	434,663
貸倒引当金	125,975	127,846
投資その他の資産合計	2,076,328	1,884,943
固定資産合計	5,541,866	5,373,201
資産合計	11,425,627	10,324,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 2 月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 8 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	771,142	892,745
短期借入金	1,300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払法人税等	123,914	90,200
前受金	1,087,699	1,110,357
賞与引当金	21,600	20,400
資産除去債務	16,798	800
企業年金基金脱退損失引当金	312,804	-
その他	791,451	812,880
流動負債合計	4,425,411	3,227,383
固定負債		
長期借入金	-	175,000
退職給付に係る負債	252,966	236,669
資産除去債務	392,482	389,837
その他	244,953	209,066
固定負債合計	890,402	1,010,573
負債合計	5,315,813	4,237,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,258,212	5,258,212
利益剰余金	1,696,348	1,662,722
自己株式	357,898	358,627
株主資本合計	6,596,662	6,562,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,466	78,264
土地再評価差額金	540,305	540,305
退職給付に係る調整累計額	21,010	13,811
その他の包括利益累計額合計	486,848	475,852
純資産合計	6,109,814	6,086,455
負債純資産合計	11,425,627	10,324,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月21日 至 平成28年 8 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月21日 至 平成29年 8 月20日)
売上高	9,430,386	7,766,181
売上原価	4,025,516	3,303,951
売上総利益	5,404,869	4,462,230
営業収入	68,958	60,076
営業総利益	5,473,827	4,522,306
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,632	7,084
給料及び手当	2,091,622	1,822,101
賞与引当金繰入額	24,000	19,407
退職給付費用	112,072	76,355
賃借料	1,210,811	986,481
その他	1,852,427	1,647,445
販売費及び一般管理費合計	5,292,565	4,558,876
営業利益又は営業損失 ()	181,261	36,569
営業外収益		
受取利息	22,736	23
受取配当金	4,013	2,545
仕入割引	10,283	12,220
受取補償金	-	6,750
その他	13,937	5,216
営業外収益合計	50,970	26,756
営業外費用		
支払利息	5,125	7,635
支払手数料	17,704	17,414
その他	1,440	333
営業外費用合計	24,270	25,382
経常利益又は経常損失 ()	207,961	35,196
特別利益		
固定資産売却益	102,270	5
事業構造改善引当金戻入額	31,523	-
特別利益合計	133,794	5
特別損失		
固定資産除却損	11,176	27
減損損失	3,424	3,326
特別損失合計	14,600	3,354
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	327,155	38,545
法人税、住民税及び事業税	52,414	55,837
法人税等調整額	14,139	60,757
法人税等合計	38,274	4,920
四半期純利益又は四半期純損失 ()	288,880	33,625
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	288,880	33,625

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)
四半期純利益又は四半期純損失()	288,880	33,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,752	3,798
退職給付に係る調整額	30,973	7,198
土地再評価差額金	3,119	-
その他の包括利益合計	46,845	10,996
四半期包括利益	335,725	22,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,725	22,628
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	327,155	38,545
減価償却費	25,037	48,315
減損損失	3,424	3,326
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,632	7,084
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,955	1,200
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	15,553	15,032
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	33,283	192,804
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	322,650	-
企業年金基金脱退損失引当金の増減額（ は減少）	-	312,804
受取利息及び受取配当金	26,749	2,569
支払利息	5,125	7,635
固定資産売却損益（ は益）	102,270	5
固定資産除却損	11,176	27
売上債権の増減額（ は増加）	49,536	170,776
たな卸資産の増減額（ は増加）	292,298	656
仕入債務の増減額（ は減少）	37,684	121,602
前受金の増減額（ は減少）	167,549	22,657
その他	62,603	94,242
小計	8,652	109,174
利息及び配当金の受取額	26,749	2,569
利息の支払額	5,196	13,043
法人税等の支払額	129,258	88,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,053	10,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	19,997	53,900
無形固定資産の取得による支出	-	1,839
有形固定資産の売却による収入	443,192	5
投資有価証券の取得による支出	597	601
差入保証金の差入による支出	2,650	13,454
差入保証金の回収による収入	489,311	115,983
その他	77,353	28,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	831,904	518,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,100,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	25,000
自己株式の取得による支出	452	729
財務活動によるキャッシュ・フロー	452	825,729
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	732,399	296,937
現金及び現金同等物の期首残高	532,359	1,728,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,758	1,431,395

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)
現金及び預金	2,564,758千円	1,431,395千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,300,000	-
現金及び現金同等物	1,264,758	1,431,395

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	9,475,614	23,730	9,499,344	-	9,499,344
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	9,797	9,797	9,797	-
計	9,475,614	33,527	9,509,141	9,797	9,499,344
セグメント利益	173,185	8,076	181,261	-	181,261

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「小売事業」セグメントにおいて3,424千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	7,804,277	21,980	7,826,258	-	7,826,258
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	8,544	8,544	8,544	-
計	7,804,277	30,525	7,834,803	8,544	7,826,258
セグメント利益又は損失()	51,066	14,497	36,569	-	36,569

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「小売事業」セグメントにおいて3,326千円の減損損失を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月21日 至 平成28年 8 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月21日 至 平成29年 8 月20日)
1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額 ()	7 円29銭	85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	288,880	33,625
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	288,880	33,625
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,638	39,626

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月 2 日

株式会社さが美

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢 次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 膳 亀 聡
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成29年2月21日から平成30年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年5月21日から平成29年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月21日から平成29年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成29年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。